

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	16 01 02	中期総合計画主要施策番号		担当課	部・課	監査委員事務局	
事業名	外部監査運営費			内線	4213,4217		
				E-mail	kansa@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H11 ~	根拠法令等	地方自治法第252条の36ほか				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・公認会計士等の資格を有する者が外部監査契約に基づく監査を行うことにより、監査機能の専門性及び独立性を一層充実させるとともに、監査機能に対する住民の信頼を一層高める。				
	対象	県、財政援助団体等				
	目指すべき姿	・監査委員の監査と重複を避け、経費の最少化と効率性、組織運営の適正化に関する監査を行う。				
	事業内容	・包括外部監査人が、年1回以上地方公共団体の財務等について、必要と認めた特定の案件の監査を行う。				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託料(包括外部監査人との委託契約): 14,836千円
	最終予算額 (A)		千円	14,836	14,836	14,836	
	決算額 (B)		千円	14,836	14,836		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	14,836	14,836		
	概算人件費	従事する職員数	人	1.50	1.50	1.50	
	概算事業費 (B(H23はA) + C)		千円	27,312	27,223	27,223	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 指導事項等件数
	指導事項等(活)	件	131	107		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 指導事項等	千円/件	208.5	254.4		

事業の成果	事業の目標		事業成果・評価		評価区分
	特定案件について包括外部監査人による監査を実施する。		「出資等外郭団体に関する財務事務について」を特定案件として監査を実施し、広く監査意見を述べ、改善等の取組を求めた。		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・自らの見識と判断に基づき、特定の事案を選定し監査する制度は従来どおりニーズはある。 ・地方自治法に定められた外部監査制度であり、県の関与を見直す余地はない。 ・県の事務事業の中から特定の案件を選定し監査を行っており当面効率性を高める余地はない。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・独立性や専門性を備えた包括外部監査人による監査意見が県に対してなされていることから、監査対象団体等の監査意見に対する取組状況について、引き続きフォローしていく必要がある。				
	特記事項					